

四半期報告書

(第89期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

京都市東山区一橋野本町11番地の1

三洋化成工業株式会社

E00884

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 孝夫
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【電話番号】	075（541）4314
【事務連絡者氏名】	総合事務本部副本部長兼経理部長 小寺 昭芳
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル
【電話番号】	03（5200）3400
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部長 大隅 辰也
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル） 三洋化成工業株式会社 大阪支社 （大阪市中央区本町一丁目8番12号日本生命堺筋本町ビル10階） 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

(注) 上記の東京支社、大阪支社及び名古屋営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期連結 累計期間	第89期 第1四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	35,379	35,929	141,041
経常利益（百万円）	2,890	2,245	6,958
四半期（当期）純利益（百万円）	1,508	1,171	3,704
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	1,841	949	4,370
純資産額（百万円）	89,074	90,237	90,526
総資産額（百万円）	144,460	152,948	149,196
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	13.67	10.62	33.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	59.5	57.0	58.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,835	4,520	8,872
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,382	△2,696	△11,473
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△421	1,351	42
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	11,101	12,633	9,360

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の「主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあるものの、長期化する円高や中国経済の成長率鈍化に加え欧州政府債務問題が再燃するなど予断を許さない状況が続いております。

化学業界におきましては、円高の継続とともに再高騰に転じた原燃料価格が、先行き下落傾向を示すなど乱高下しており経営環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下における当第1四半期連結累計期間の売上高は、359億2千9百万円（前年同期比1.6%増）となりました。利益面では、円高の継続や原燃料価格の上昇などにより、営業利益は16億3千5百万円（前年同期比30.0%減）、経常利益は22億4千5百万円（前年同期比22.3%減）、四半期純利益は11億7千1百万円（前年同期比22.4%減）といずれも前年同期比で減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、液体洗剤用界面活性剤やヘアケア製品用界面活性剤などの需要が低調に推移したこと、およびポリエチレングリコールなどの製品において東日本大震災の影響による応援（受託）生産が無くなったこともあり、当四半期は低調な売上高となりました。

健康産業関連分野は、紙おむつ用高吸水性樹脂の世界的な需要拡大を受け、昨年6月中国で増設した年間生産能力7万トンの高吸水性樹脂製造設備の稼働が寄与し、売上高が大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は134億7千万円（前年同期比7.0%増）となりましたが、営業利益は原燃料価格の上昇や固定費の増加により5億4百万円（前年同期比56.8%減）となりました。

<石油・輸送機産業関連分野>

石油・輸送機産業関連分野は、自動車生産の好調により、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料が売り上げを大幅に伸ばしました。また、潤滑油添加剤が省燃費対応エンジンオイル用潤滑油の需要拡大やこれに適した新製品の上市で売り上げを伸ばしたことにより、売上高が大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は85億6千7百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益は3億7千8百万円（前年同期は9百万円）となりました。

<プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、塗料・コーティング用薬剤の拡販がありましたが、電子部品搬送トレーなどに使用される永久帯電防止剤の需要が低迷を続けていることに加え、一部製品において東日本大震災の影響による応援（受託）生産が無くなったこともあり、当四半期の売上高は減少しました。

繊維産業関連分野は、自動車用エアバック糸の製造時に用いられる合成繊維用薬剤および合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂の需要が好調に推移しましたが、欧州市況の悪化を受け、中国を中心とした海外向けのガラス繊維用薬剤や炭素繊維用薬剤の需要が減少したことなどにより、売上高は大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は44億1千8百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は4億9千9百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

<情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、粉砕トナー用バインダーの需要が低調に推移したものの、重合トナー中間体用ポリエステルビーズは生産拠点の鹿島工場（茨城県神栖市）が東日本大震災により被災した影響が解消され、売上高は大幅に増加しました。

電気電子産業関連分野は、FPD（フラットパネルディスプレイ）用樹脂の需要が減少したことに加え、アルミ電解コンデンサ用電解液やシリコンウエハ製造用薬剤の需要が低迷を続けているため、売上高が大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は53億6千5百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は2億8千8百万円（前年同期比44.4%減）となりました。

<環境・住設産業関連分野他>

環境関連分野は、新規カチオン系高分子凝集剤の本格的販売を開始したことに加え、東日本大震災のため十分な生産・出荷ができなかった影響が解消され、売上高は増加しました。

住設関連分野は、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料の海外向け販売が円高の影響で低調に推移しました。また、建築シーラント用原料やセメント用分散剤原料の需要は堅調でしたが、一部製品において東日本大震災の影響による応援（受託）生産が無くなったこともあり、当四半期の売上高は大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は41億7百万円（前年同期比18.8%減）となりましたが商品構成の良化もあり、営業損益は3千5百万円の損失（前年同期は6千1百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、時価評価による投資有価証券の減少はあったものの、借入による現金及び預金の増加ならびに受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて37億5千2百万円増加し1,529億4千8百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べて2億8千8百万円減少し902億3千7百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末から1.5ポイント低下し57.0%となりました。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高と比較し32億7千2百万円増加（前年同期は9億4千2百万円の減少）し、当第1四半期連結会計期間末残高は126億3千3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、45億2千万円（前年同期は18億3千5百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益21億4千万円、仕入債務の増加11億6千6百万円、減価償却費21億5百万円などによる資金の増加が、法人税等の支払4億4千9百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、26億9千6百万円（前年同期は23億8千2百万円の減少）となりました。これは、固定資産の取得に26億8千8百万円を支出したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、13億5千1百万円（前年同期は4億2千1百万円の減少）となりました。これは配当金の支払い8億5百万円などにより資金が減少する一方、長期借入金により15億1千8百万円資金が増加（純額）したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありませんが、「グローバルに、ユニークな優良企業グループ」を目指す第8次中期経営計画(2011～2014年度)の達成に向け、引き続き企業体質の抜本的な改革と基盤の強化に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は11億6千万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	257,956,000
計	257,956,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,673,760	117,673,760	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	117,673,760	117,673,760	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	117,673	—	13,051	—	12,191

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,375,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式109,683,000	109,683	同上
単元未満株式	普通株式 615,760	—	—
発行済株式総数	117,673,760	—	—
総株主の議決権	—	109,683	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三洋化成工業(株)	京都市東山区一橋野本町11番地の1	7,375,000	—	7,375,000	6.27
計	—	7,375,000	—	7,375,000	6.27

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,360	12,633
受取手形及び売掛金	※3 42,567	※3 43,014
商品及び製品	8,513	9,341
半製品	4,089	4,195
仕掛品	516	451
原材料及び貯蔵品	3,965	3,497
繰延税金資産	1,021	1,015
その他	871	1,045
貸倒引当金	△36	△36
流動資産合計	70,869	75,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,919	15,912
機械装置及び運搬具（純額）	24,267	24,602
土地	8,469	8,504
建設仮勘定	4,534	4,687
その他（純額）	1,252	1,199
有形固定資産合計	54,443	54,906
無形固定資産		
ソフトウェア	655	640
その他	384	398
無形固定資産合計	1,039	1,038
投資その他の資産		
投資有価証券	21,436	20,421
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	304	314
その他	1,145	1,153
貸倒引当金	△45	△46
投資その他の資産合計	22,843	21,846
固定資産合計	78,326	77,791
資産合計	149,196	152,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 27,515	※3 28,936
短期借入金	4,911	5,919
1年内返済予定の長期借入金	3,398	3,237
未払費用	3,141	3,841
未払法人税等	330	418
賞与引当金	1,177	787
役員賞与引当金	60	20
設備関係支払手形	2,810	※3 2,855
その他	3,511	3,606
流動負債合計	46,854	49,624
固定負債		
長期借入金	6,927	8,612
繰延税金負債	367	237
退職給付引当金	2,953	2,777
役員退職慰労引当金	630	449
その他	936	1,010
固定負債合計	11,815	13,087
負債合計	58,670	62,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	64,623	64,967
自己株式	△5,698	△5,699
株主資本合計	84,170	84,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,329	4,364
為替換算調整勘定	△2,203	△1,682
その他の包括利益累計額合計	3,126	2,682
少数株主持分	3,229	3,041
純資産合計	90,526	90,237
負債純資産合計	149,196	152,948

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	35,379	35,929
売上原価	28,427	29,661
売上総利益	6,951	6,268
販売費及び一般管理費	※ 4,616	※ 4,632
営業利益	2,335	1,635
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	193	299
持分法による投資利益	245	212
不動産賃貸料	87	82
為替差益	43	96
その他	68	59
営業外収益合計	650	762
営業外費用		
支払利息	62	82
その他	32	70
営業外費用合計	95	152
経常利益	2,890	2,245
特別利益		
投資有価証券売却益	—	24
受取保険金	29	0
特別利益合計	29	25
特別損失		
固定資産除却損	80	121
投資有価証券評価損	1	8
その他	0	0
特別損失合計	83	130
税金等調整前四半期純利益	2,836	2,140
法人税等	1,020	900
少数株主損益調整前四半期純利益	1,816	1,240
少数株主利益	308	69
四半期純利益	1,508	1,171

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,816	1,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△258	△964
為替換算調整勘定	283	673
その他の包括利益合計	24	△290
四半期包括利益	1,841	949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,450	728
少数株主に係る四半期包括利益	390	221

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,836	2,140
減価償却費	2,091	2,105
固定資産除却損	80	121
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△795	△389
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△167	△176
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△180	△180
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△67	△40
受取利息及び受取配当金	△205	△311
支払利息	62	82
持分法による投資損益(△は益)	△245	△212
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△24
投資有価証券評価損益(△は益)	1	8
その他の営業外損益(△は益)	△201	△197
売上債権の増減額(△は増加)	△1,272	△175
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,698	△214
その他の資産の増減額(△は増加)	△616	△513
仕入債務の増減額(△は減少)	3,299	1,166
未払消費税等の増減額(△は減少)	△62	168
未収消費税等の増減額(△は増加)	23	20
その他の負債の増減額(△は減少)	1,214	1,098
小計	3,097	4,476
利息及び配当金の受取額	377	592
利息の支払額	△54	△91
その他	107	△6
法人税等の支払額	△1,691	△449
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,835	4,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,420	△2,688
投資有価証券の取得による支出	△20	△1
投資有価証券の売却による収入	—	47
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	0	0
その他	58	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,382	△2,696

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	497	728
長期借入れによる収入	607	2,000
長期借入金の返済による支出	△387	△481
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△806	△805
少数株主への配当金の支払額	△330	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421	1,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	97
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△942	3,272
現金及び現金同等物の期首残高	12,044	9,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 11,101	* 12,633

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
サンライズ・ケミカルLLC	7百万円 (90千円)	サンライズ・ケミカルLLC	4百万円 (62千円)

金融機関借入に伴う債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
サンライズ・ケミカルLLC	136百万円 (1,666千円)	サンライズ・ケミカルLLC	132百万円 (1,666千円)

2 当社においては、資金調達をより確実なものとするため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	6,000	8,000

※3 四半期連結会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方法）の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期分が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形及び売掛金	3,490百万円	3,111百万円
支払手形及び買掛金	4,852	4,535
設備関係支払手形	—	16

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
運送費・保管料	1,291百万円	1,322百万円
給与・報酬	706	722
役員賞与繰入額	20	20
従業員賞与	254	251
退職給付費用	85	78
福利厚生費	203	214
減価償却費	75	69
研究開発費	1,211	1,160

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	11,101百万円	12,633百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	11,101	12,633

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	827	7.5	平成23年3月31日	平成23年5月31日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	827	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,585	6,927	4,993	5,813	5,059	35,379	—	35,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	9	—	37	47	△47	—
計	12,585	6,927	5,002	5,813	5,097	35,427	△47	35,379
セグメント利益又は損失(△)	1,166	9	700	520	△61	2,335	—	2,335

(注) セグメント利益又は損失の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,470	8,567	4,418	5,365	4,107	35,929	—	35,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	7	—	63	71	△71	—
計	13,470	8,567	4,425	5,365	4,171	36,000	△71	35,929
セグメント利益又は損失(△)	504	378	499	288	△35	1,635	—	1,635

(注) セグメント利益又は損失の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	13円67銭	10円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,508	1,171
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,508	1,171
普通株式の期中平均株式数 (千株)	110,303	110,297

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年 5 月 14 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………827百万円

(ロ) 1 株当たりの金額…………… 7 円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年 6 月 4 日

(注) 平成24年 3 月 31 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

三洋化成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 前 泰 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋化成工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 孝夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル) 三洋化成工業株式会社 大阪支社 (大阪府中央区本町一丁目8番12号日本生命堺筋本町ビル10階) 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 (名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記の東京支社、大阪支社及び名古屋営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 安藤 孝夫は、当社の第89期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。